

「くりっく株 365」の取引資格および清算資格取得のお知らせ

株式会社マネースクウェア・ジャパン（本社：東京都港区、代表取締役社長：相葉斉、以下「当社」）は、株式会社東京金融取引所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：太田省三、以下「金融取」）の上場商品である、取引所株価指数証拠金取引「くりっく株 365」に係る取引資格および清算資格を 2015 年 12 月 1 日付で取得しましたのでお知らせいたします。

今後、当社では「くりっく株 365」の提供開始に向け最終的な準備を行い、2015 年 12 月 14 日にサービス開始（口座開設申込みは 12 月 12 日より）を予定しております。

なお、当社の取扱い銘柄は「日経 225 証拠金取引」となります。

■ 「くりっく株 365」の特徴

<取引期限のない取引>

保有する建玉を決済しない限り、自動的に翌取引日にロールオーバーされるため、取引期限を気にせず取引ができます。

<日経 225 の取引がほぼ 24 時間可能>

現物の株式市場とは異なり、日本の祝日も取引ができ、またほぼ 24 時間の取引が可能です。※1 月 1 日（この日が日曜日の場合は 1 月 2 日）を除きます

<「買い」からも「売り」からも取引が可能>

「買い」だけでなく、「売り」から取引することもできるため、株価指数の上昇局面でも下降局面でも利益を狙うことが可能です。

<配当を受け取ることができる>

現物株と同じように、権利確定日に買建玉を保有していれば、株価指数を基にした配当相当額を受け取ることが期待できます。

【別紙】

M2 J-日経 225 証拠金取引のサービス概要について

「M2 J-日経 225 証拠金取引」は「取引所株価指数証拠金取引（愛称、くりっく株 365）」に上場される日経 225 を取引対象としたサービスとしてリリースいたします。「トラリピ®」をはじめ、特許取得済みの独自の発注管理機能を導入し、投資家の皆さまに「これまで体験したことのない新しい株価指数取引」を提供いたします。

■サービス概要

サービス名称		M2J-日経 225 証拠金取引
取引形態		くりっく株 365(取引所株価指数証拠金取引)
取扱い銘柄		日経 225 証拠金取引
取引証拠金		必要証拠金額に準じた金額
決済期限		なし(無期限)
取引単位		1 枚 単位 (1 枚=株価指数×100 円)
1 注文あたり発注上限		500 枚 (トラップリピートイフダン®、トラップトレード®、RIFD、トラップ IFD については、指値毎に1枚)
取引手数料		1 枚あたり税込 540 円/片道 ※取引時間終了後に証拠金預託額から差し引かれます。
口座開設・維持管理費		無料
最小値幅(呼び値)		1 円(1 取引単位あたり 100 円)
付合せ方式		完全マーケットメイク方式
アラートメール (設定都度 1 通)	自動	有効比率 200%未満 (※有効比率 250%以上で自動設定)
	任意	お好みの有効比率を指定可能
ロスカット		有効比率 100%未満 (ロスカット執行後メール通知)
お預り可能通貨		日本円
注文手法		トラップリピートイフダン®、トラップトレード® 成行、指値、逆指、トレール 時間指定(成行)、時間指定(指値)、時間指定(逆指) ストリーミング、OCO、IFDONE、IFOCO トラップ IFD、RIFD
取引ツール		PC用取引ツール(JAVA・Windows 版) モバイル用取引ツール(WEB ブラウザ版)
入金手数料	振込み入金の場合	お客様負担
	クイック入金の場合	無料

出金手数料	無料
取引時間	月曜～金曜 午前 8:30～翌日午前 5:00 (冬時間 ～翌日午前 6:00)

■ライセンサーに関する注意事項

日経平均株価（日経 225）：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」という）によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引（以下「本件証拠金取引」という）に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所（以下「金融取」という）およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出および公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。